

2025年度

事業計画

社会福祉法人 昂

2025年度社会福祉法人昴事業計画

はじめに

国内外の社会情勢が不安定な中、私たちの事業もさまざまな課題に直面している。人口減少に伴う労働力不足、物価高騰、福祉財源の制約など、多くの逆風が吹く一方で、障害者権利条約に基づく政策の推進や、地域共生社会の実現に向けた取り組みが追い風となっている。このような変化の中で、私たちは未来を見据え、「ちょっと前を」意識しながら「備」えることを最重要課題とし、持続可能な支援体制の構築に取り組んでいく。

「備」えるとは、単なる危機管理ではなく、将来の地域福祉を見据えた制度や環境を整え、変化に柔軟に対応できる基盤を築くことである。まず、地域生活支援拠点等の整備を進め、障害のある人が希望する生活を送るための仕組みを強化する。相談支援体制の充実を図り、地域のニーズに即した支援の提供を目指す。さらに、インクルーシブ教育の推進により、幼少期から地域で共に学び、育つ環境を整えることで、障害のある人の社会参加を支援していく。

また、法人全体の経営基盤の強化も重要な課題である。次世代の運営体制への移行に向け、法人本部の組織を再編し、経営管理の効率化を進める。人材の確保と育成に注力し、福祉現場で長く働き続けられる環境を整備するとともに、デジタル技術の活用による業務効率化を推進する。特に、職員の定着を促すため、給与体系の見直しやキャリア形成支援を強化し、職場の魅力を発信していく。

地域社会との連携も不可欠である。障害者の生活を支えるためには、福祉サービスのみならず、医療、教育、企業、行政との協力が不可欠である。地域のイベントや企業との連携を深め、障害者がより自然に地域の一員として暮らせる社会の実現を目指す。また、災害時や緊急時にも迅速に対応できるよう、事業継続計画（BCP）の整備を進め、安全・安心な支援体制を構築する。

私たちは現状にとどまることなく、未来に向けた歩みを進めていく。社会の変化を先取りし、地域とともに成長しながら、誰もが安心して暮らせる環境を創出することこそ、私たちの使命である。

具体的には、以下の事業に取り組み、少しでも前に障害ある人たちの地域生活を押し進めていく。

1. 事業計画の柱

① 地域づくり

- 地域生活支援拠点等の構築
 - ・ 退院、退所、一人暮らしへの移行支援を行い、どのような障害のある人でも希望する暮らし方を実現できる基盤を地域の関係各所と連携して確固たるものとする。
- 事業所で取り組むイベントを地域に“少し開く”
 - ・ これまでの法人内で行っていた企画を“少し開いて”、地域住民や関係機関も誘って、柔らかなつながりを作り出す。
- ハロークリニック次世代運営体制への移行と確立
 - ・ 中長期計画の進捗を定期的に確認・点検しながら、計画を着実に遂行する。
- 共同生活ホームとまり木の移転による新たな繋がりを作る

- ・カンパニーが持つ地域とのつながりを更に強め、多様な機会を提供することで利用者の生活の幅が広がる支援を行う。

② 人材育成

- 多様な人材の確保と育成の仕組みづくり
 - ・職員の継続的な学びを支援するための体系的な育成制度の見直しを行う。
 - ・今年度前半に外国籍職員を5名採用し、通所事業所やホームでの勤務経験を通じて、日本での生活や仕事に無理なく馴染める環境を整える。
- 人事部門の設立
 - ・人材の採用・育成・研修制度に関わる部門を整理し、統括管理が可能な体制を整備する。

③ ガバナンスの強化

- 法人事務局組織の再編
 - ・法人事務局を新設する経営統括室と経営企画室に再編した上で法人本部が統括し、経営機能を強化する。

④ 設備と資金

- 中長期事業計画に基づく資金計画の策定
法人全体の財務状況を的確に把握し、持続可能な事業展開に備えた資金運用を行う。
- 地域と防災を考える
社会福祉法人としての機能や設備を活かし、地域と協働した防災の向上を推進する。

2. 重点項目

- ① 社会福祉法人清心会（秩父市）、社会福祉法人ほっと未来 SOUZOU 舎（上尾市）との提携を推進
3法人で連携した研修の実施を継続し、法人本部事務局の情報交換も進め、相互の理事会や評議員会の視察を実施する。
- ② 地域社会での合理的配慮の推進への寄与
東松山市地域自立支援協議会で実施する「SDGs／合理的配慮推進プロジェクト」に参画し、その取り組みに積極的に協力していく。
- ③ 責任・役割に応じた持続可能な給与体系の確立
業務分掌の見直し、働きやすい環境の整備、多様な人材が活躍できる仕組みを構築する。
- ④ ICT等を活用した事務業務の効率化、定型化
「人の手で担うべき仕事」を整理し、利用者支援の質を向上させるとともに、役割の変化に対応した体制を整える。

3. 各事業所（別紙の各事業所参照）

4. その他の事業

① 障害者芸術文化普及支援事業県支援センターの運営

厚生労働省及び各都県が実施する障害者芸術文化普及支援事業の埼玉県北西部における普及支援としてのセンターを受託し、それに効果のある事業を実施する。

② 障害者の文化芸術の鑑賞の機会の検討・創出に資する事業

4回目となるバリアフリー演劇の上演を地域内の他法人、サークルや特別支援学校、聴覚障害者協会等に声を掛け、東松山バリアフリー演劇祭として実行委員会を組織する。

③ 外部招聘講師による内部研修の充実、指定養成研修の実施

外部より講師を招き、職員向け、利用者向け、家族向けの研修やワークショップを実施する。また、喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修も開催する。

④ 全国地域生活支援ネットワークが実施する事業

全国地域生活支援ネットワークが実施するアメニティーフォーラム等の運営への協力と職員の参加を行う。

5. 設備等の改善（主なもの及び公益補助事業）

① 医療機器リース「クリニック」（１９０万円）

② 車両購入「アドヴァンス、松の実」（２００万円）

③ 外構工事「クリニック」（１００万円）

④ RonR 店舗改修「ウィズ」（１５０万円）

⑤ 建物間通路整備「ちぼり」（１５０万円）

2025 年度 法人本部事業計画

【事業方針】

今年度は組織改編を行い、法人事務局の機能を「経営統括室」として再編する。経営統括室は、従来の総務機能をより効率的かつ正確に遂行するとともに、各事業所の管理者と連携し、事業計画や資金計画に基づいた適切な経営管理を推進していく。

一方、経営企画室は、職員の柔軟な発想を活かし、組織の推進力として機能するとともに、法人内にとどまらず、地域ともつながる視野を持つ人材の育成を進める。

この二つの企画室を事業運営の両輪とし、法人本部が統括することで、将来に備えた経営基盤を構築していく。

【経営統括室】

◆経営管理部門

- ・各事業所の会計管理については、予算執行の状況を月次で把握できる仕組みを構築している。今後は、より現状に即して分かりやすい内容を検討し、適切な予算執行を行う。その上で、各管理者が経営改善に向けた具体的な取り組みを進められるよう、必要なフォローを強化する。
- ・中長期事業計画に基づき、将来の事業展開や設備計画に備えた資金計画を策定する。また、少子高齢化、人口減少による働き手不足といった社会課題への対応を視野に入れつつ、法人や職員が実現したい取組に備えていく。

◆労務管理部門

- ・多様な人材が活躍できる職場環境の整備に向けて、給与規程や現状の課題に即した人事制度の見直しを行う。その際、現場の不満解消といった課題対応にとどまらず、「ここで働きたい」「ここで成長したい」と考えられるようなポジティブな要素を積極的に取り入れていく。

【経営企画室】

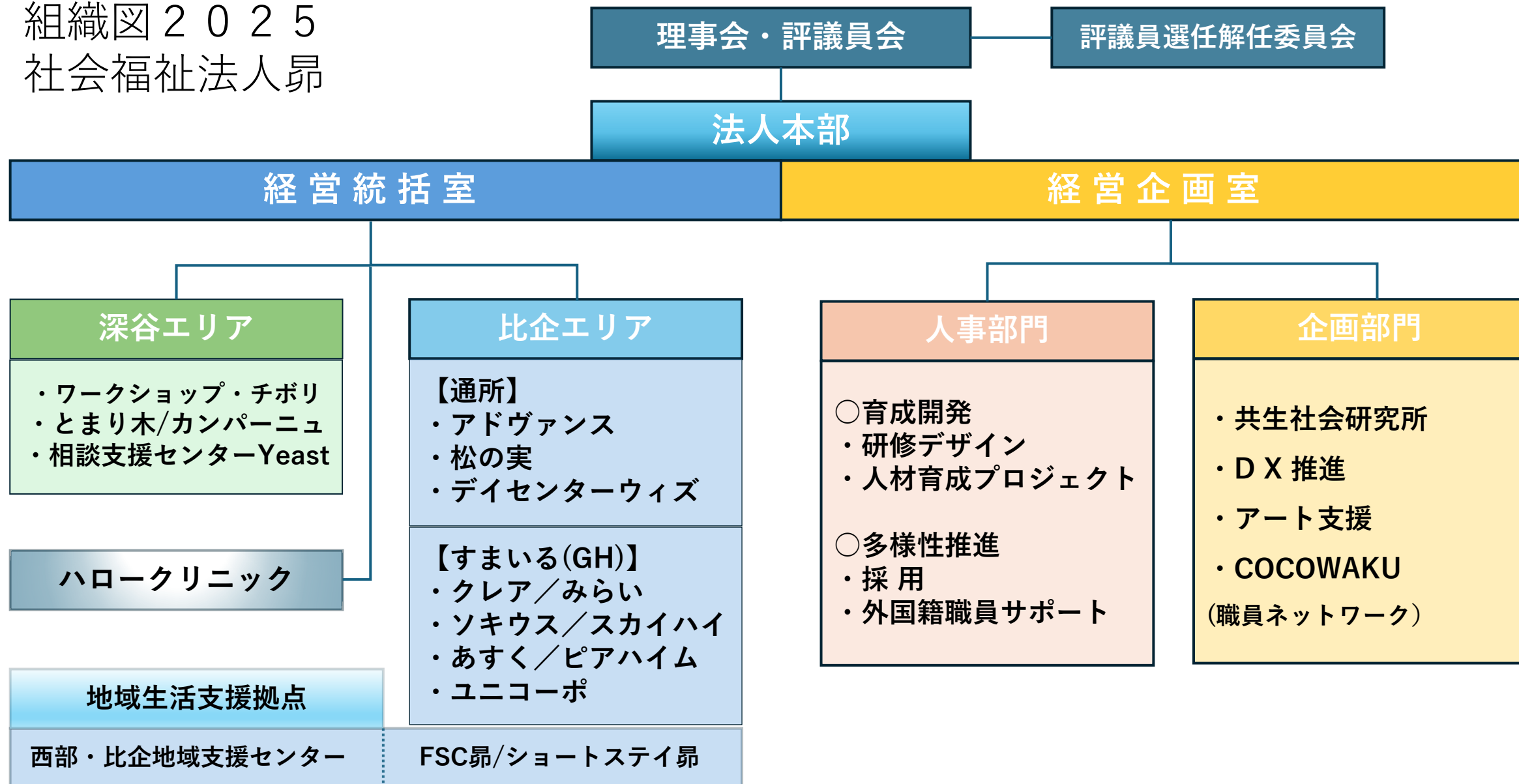
◆人事部門

- ・人事部の設立により、人材の採用、育成、研修制度に関わる分野を整理し、統括管理が可能な体制を整備する。また、職員の継続的な学びを支援するため、体系的な育成制度の設計を進める。
- ・法人内研修については、年間計画を作成し、職員が見通しを持って計画的に学習を進められる環境を整える。
- ・e ラーニングを有効活用し、職員一人ひとりの経験や勤務環境に応じた学習スタイルを確立する。

◆企画部門

- ・中長期事業計画において法人の価値観として掲げた“昂っぼさ”を仕組み化する。具体的には、誰もが等しく機会を得られ、一人で抱え込まずにともに考え、支え合う文化を体現する。
- ・これまでプロジェクトとして進めてきた取り組みを「企画」として位置づけ、新しい取り組みや課題解決に向けた活動を「プロジェクト」として整理する。そして、各企画およびプロジェクトの成果を取りまとめるサポート体制をつくり、その内容を地域に内外に発信していく。
- ・バリアフリー演劇や昂 EXP0 などの運営を通じて地域の人々とつながり、ともに鑑賞する機会も創出する。

組織図 2025
社会福祉法人 昴



2025 年度ハロークリニック事業計画

【事業方針】

次世代運営体制への移行にあたり、デジタル技術を積極的に活用し、診療プロセスの効率化と質の向上を図りたい。地域とつながる診療所として、障害のある人が安心して地域で生活を送れるよう医療と生活の両面から支援するとともに、暮らしの場において子どもたちの育ちや学びを支えていく。また、業務改善を進め、職員が安心して長く働ける職場環境を整備する。

【事業活動報酬】

2022 年度実績	2023 年度実績	2024 年度見込	2025 年度目標
292,712,503 円	286,680,129 円	281,945,000 円	312,542,000 円

【重点項目】

◆サービスの質の向上

- ・待合室の椅子を座りやすいものにする「(ベンチにクロスを貼る、ベンチを買い替える)」
- ・診療時の保育士対応を継続し、折り紙や手遊びなど子どもが安心して過ごせるようにする。
- ・混雑予想カレンダーや勤務医の専門分野についてメッセージを掲示し、患者への配慮を行う。

◆地域との繋がり

- ・発達障害のある子どもを対象とした病児保育の実施を検討する。
- ・地域の中で子どもや家庭を支えられるよう、ペアレントトレーニングや学習支援、不登校の子どもへの支援に関する研修を充実させる。
- ・学校教育経験者を採用し、地域の学校・関係機関との関係を強化する。
- ・近隣企業を訪問し、健康診断やインフルエンザ予防接種の実施企業を増やしていく。

◆人材育成

- ・職種や経験に応じた給与体系の導入。
- ・目標達成度評価を通して、個々人の経験や能力をベースにし、意欲やスキルの向上を目指す。
- ・昨年度導入した研修奨励制度について、その成果を検証する。
- ・同じような取り組みを行っている診療所や病院を視察し、学ぶ。

◆設備と資金

- ・カウンセリングのニーズが高まり、整理が課題となっている。一部有料化に向け、提供期間や内容を見直す。
- ・リハビリ棟の修繕・改修にむけた見通しをたてる。
- ・給与体系の見直しや採用活動を強化し、スタッフの確保と定着を図る。
- ・医療物品の仕入れ価格について、相見積もりや取引条件の見直しを行う。

【設備等整備計画】

前期(4月～10月)		後期(10月～3月)	
物件名(購入・工事)	金額	物件名(購入・工事)	金額
土留め工事	1,000,000	医療機器リース(半年)	1,920,000
待合室椅子等更新	300,000		
合計額		3,220,000円	

2025 年度ファミリーサポートセンター昇事業計画

【事業方針】

「地域生活支援拠点すばる」の機能と体制を整備する。具体的には、地域生活支援拠点等の機能の一つとして新たに稼働したショートステイすばるを有効活用し、退院・退所や一人暮らしへの移行に伴い必要となる訪問系サービスを提供できる体制を整える。また、訪問系事業については、法人内通所事業所やグループホームとの一体的な運営体制を構築することにより、地域全体を見据えて行動できる職員の育成につなげながら、働きやすい職場づくりも進めていく。

【事業活動報酬】

2022 年度実績	2023 年度実績	2024 年度見込	2025 年度目標
105,530,926 円	124,322,927 円	119,598,000 円	119,786,000 円

【重点項目】

◆サービスの質の向上

- ・法人内 GH への支援を中心とした「ホーム部門(仮)」と、在宅生活への支援を中心とした「地域支援部門(仮)」を整理し、多様な地域生活ニーズに対応できる体制づくりを進める。
- ・居宅介護に加え、外出支援や短期入所の支援手順書を見直し、必要に応じて動画を作成することで、支援のポイントを分かりやすく共有する。支援の属人化を防ぎ、効果的・効率的なサービス提供につながる仕組みづくりを進める。
- ・緊急時対応や一人暮らしへの体験利用など、法人内の他の短期入所機能を活用しながら、多様な在宅生活の選択肢や維持支援につながる短期入所の利用機会を提供する。

◆地域との繋がり

- ・地域生活支援拠点等連絡会議に参加し、地域ニーズを把握するとともに、取り組み事例や実践内容を共有する。
- ・「夢を叶えますプロジェクト」を継続し、地域生活支援メニューとして位置づけられるようにする。
- ・行動援護連絡会を通じ、行動障害のある利用者への支援方法を共有し、緊急事態を未然に防ぐための予防的な支援手法を構築する。

◆人材育成

- ・グループホームや通所事業所と連動し、派遣や勤務体制を見直し、働きやすい環境を整えながら人材育成を推進する。

◆設備と資金

- ・経年劣化しているタイヤや、ショートステイすばるの備品等を見直し、快適で安心できる環境を整えることで、ホスピタリティのある支援を提供できるよう備える。

【設備等整備計画】

前期(4月～10月)		後期(10月～3月)	
物件名(購入・工事)	金額	物件名(購入・工事)	金額
車両修理費	200,000	タイヤ購入費(車両4台分)	250,000
タイヤ購入費(車両4台分)	250,000		
合計額		700,000円	

2025 年度西部・比企地域支援センター事業計画

【事業方針】

「地域生活支援拠点すばる」の機能と体制を整備する。効率的な人材活用や支援モデルを検討し、地域で暮らす障害のある人が、希望する生活を実現できる基盤づくりを進める。また、職員の世代交代に備え、人材の確保と育成に取り組むとともに、複数事業所による地域での協働体制を模索する。さらに、OJTの充実や相談支援員制度の活用などを通して、安定した事業継続が可能となるように備えていく。

【事業活動報酬】

2022 年度実績	2023 年度実績	2024 年度見込	2025 年度目標
27,851,458 円	34,603,646 円	34,635,000 円	34,635,000 円

【重点項目】

◆サービスの質の向上

- ・複数事業所が連携し、機能強化型Ⅰの体制を構築することで、質の向上と運営基盤の安定を図る。
- ・OJTの一環として、比企管内の事業所と連携し、支援の検討・検証の場を設ける。
- ・拠点コーディネーターを配置し、潜在的なニーズの把握に加え、平時あるいは緊急時に対応できる体制の整備を進める。

◆地域との繋がり

- ・地域自立支援協議会への参画し、地域の支援体制強化に貢献する。
- ・障害児相談支援 NET に行政や放課後等デイサービス・児童発達支援事業所を巻き込み、地域課題を共有・検討する場としての基盤を固める。
- ・ハロークリニックと連携し、療育支援事業の機能や地域課題について協議・検討を重ね、共通の課題解決に取り組みながら、児童発達支援センター機能化充実に備える。

◆人材育成

- ・アウトリーチにおけるピアカウンセラーの役割を整理して、同業務における人材育成を進める。
- ・相談支援員制度を活用し、相談支援に従事する人材を確保しながら、段階的に育成する。
- ・相談支援センターYeast やハロークリニック相談支援室と連携し、共同で研修を実施することで、個別支援に留まらず、地域全体を支える視点をもった人材を育成する。

◆設備と資金

- ・各種加算に関する研修を計画的に受講し、適切な算定と運用を実施する。

【設備等整備計画】

前期(4月～10月)		後期(10月～3月)	
物件名(購入・工事)	金額	物件名(購入・工事)	金額
職員研修参加費	50,000	職員研修参加費	50,000
車両修理費	100,000	ミラクルQ使用料	70,000
		タイヤ購入費	150,000
合計額		420,000円	

2025 年度松の実事業計画

【事業方針】

地域のなかで、利用者一人ひとりが自分らしく豊かな生活を続けられるよう、「何でもやろう！松の実！」をスローガンに、創意工夫を凝らした多彩な活動を展開していく。

また、外出の機会を増やし、新たな活動を取り入れることで、利用者の希望や可能性を広げるとともに、地域とのつながりを深める。開かれた事業運営を目指し、共に支え合う地域づくりを進める。

【事業活動報酬】

2022 年度実績	2023 年度実績	2024 年度見込	2025 年度目標
79,044,065 円	88,481,729 円	90,533,000 円	90,549,000 円

【重点項目】

◆サービスの質の向上

- ・ショッピングやお茶会等の外出活動を再開するとともに、利用者が楽しみながら交流を実感できるような機会を増やしていく。
- ・相談支援事業所と積極的に他機関と連携し、ショートステイや他サービスの見学・体験を通じて、将来の生活の選択肢につなげる支援を行う。
- ・これまで歩行できていた利用者の車いす利用が増え、歩行が難しくなるケースが見られる。法人内専門職と連携し、歩く機会を増やし、再び自分の足で散歩に行けるよう支援する。
- ・菓子製造に興味を持つ利用者が気軽に参加できるよう、体験チームを立ち上げる。

◆地域との繋がり

- ・松のの実の活動を地域に広く知ってもらうため、紹介の取り組みを進める。
- ・地域の行事やイベントへ積極的に参加するとともに、地域団体との交流会を年2回実施し、新たな関係づくりを進めていく。

◆人材育成

- ・強度行動障害支援者養成研修の受講者を増やし、支援力を向上させることで、多様な視点から支援方法を検討・共有し、質の高い支援体制を構築する。
- ・これまで男性職員が担当していた1対1の支援が必要な利用者に対し、段階的に女性職員も対応できる体制を整える。

◆設備と資金

- ・防災備蓄品を保管するため、備蓄倉庫を新たに購入・設置し、非常時に備えた体制を整える。
- ・事業所で老朽化が進んでいるドア、レール、プレハブ、防災カーテンなど、安全面で問題のある箇所を計画的に修繕・交換を行い、利用者が安心して過ごせる環境を整える。

【設備等整備計画】

前期(4月～10月)		後期(10月～3月)	
物件名(購入・工事)	金額	物件名(購入・工事)	金額
車両(軽自動車)	1,000,000	ドア・レール	150,000
防災カーテン・ブラインド	100,000		
防災備蓄倉庫	50,000		
防災備蓄	400,000		
合計額		1,700,000円	

2025 年度デイセンターウィズ事業計画

【事業方針】

まちこうばグルーヴィン、ライスオンライス、移動販売車もぐりんなどの事業を活用しながら、利用者一人ひとりの希望を尊重し、多様な人が交流し参加できる居場所をつくっていく。
ライスオンライスを軸としたセレクトショップの運営や菓子製造・販売、コミュニティスペースづくりなど、新規事業を積極的に展開するとともに、職員の創造力や個性を活かした活動を推進する。

【事業活動報酬】

2022 年度実績	2023 年度実績	2024 年度見込	2025 年度目標
126,863,881 円	142,538,544 円	136,599,000 円	136,621,000 円

【重点項目】

◆サービスの質の向上

- ・ライスオンライスでは、公園清掃・菓子製造販売・法人内業務に加え、県内授産品を集めたセレクトショップを運営し、地域に開かれたコミュニティスペースづくりを進める。
- ・ICT 機器を導入し、スイッチなどのゲームと連動させ、対戦ゲームなどを楽しめるよう活用する。
また、運動会での新種目導入など、法人全体の活動への展開も検討する。

◆地域との繋がり

- ・嵐山町と共同開催しているアート展を今年度も実施する。今回は地域の学校の美術部などにも参加を打診し、地域交流の幅をさらに広げていく。
- ・干支手ぬぐいを楽しみにしている近隣住民や事業所が増えていることから、今年度は地域向け事業所見学会を開催し、ウィズの活動をより身近に感じてもらう機会をつくる。

◆人材育成

- ・職員それぞれの興味や関心を積極的に活動につなげ、事業の幅を広げる取り組みを行う。
- ・職員との面談等を通じてスキルアップにつながる情報提供や研修への参加を積極的に促す。
- ・多様な人材や働き方の職員が増える中で、それぞれの職員の思いや要望を把握・共有できる場を設ける。

◆設備と資金

- ・特別支援学校や相談支援事業所、ZAC などの関係機関へ定期的な情報提供を行い、新規利用者の獲得に努めるとともに、利用促進につなげる。

【設備等整備計画】

前期(4月～10月)		後期(10月～3月)	
物件名(購入・工事)	金額	物件名(購入・工事)	金額
集中エアコンクリーニング	300,000	RonR店舗改修	1,500,000
		防災備蓄	500,000
合計額		2,300,000円	

2025 年度アドヴァンス事業計画

【事業方針】

地域における生活介護事業所の取り組みを通じて、医療的ケアを必要とする方々や日中活動の場の確保が困難な方々への支援を一層強化する。さらに、アドヴァンスが誇る多彩な外出活動を地域住民も共に楽しめる仕組みを構築し、より一層の地域連携を促進する。今年度も SNS を活用し、重度の障害のある利用者と職員の生き生きとした姿を社会に発信し、誤解や偏見を払拭し、共感を呼び起こせるような活動を推進していく。

【事業活動報酬】

2022 年度実績	2023 年度実績	2024 年度見込	2025 年度目標
78,931,126 円	78,603,211 円	82,525,000 円	86,380,000 円

【重点項目】

◆サービスの質の向上

- ・介護ロボットや ICT 技術を活用し、業務を効率化しながらサービスの質の向上と介護負担軽減を目指す。今年度中に、見守りまたは配膳支援ロボットを導入し、現場で活用する。
- ・移動支援機器を活用し、障害の有無にかかわらず誰もが自由に移動できる環境を、まずは事業所内で試験的に整備する。また、その様子を SNS で世界に発信する。
- ・インクルーシブ教育を受けて成長したアドヴァンスの利用者たちが、成人後に地域で活躍する姿を、共生社会研究所の取り組みを通じて広く発信し、社会に伝える。

◆地域との繋がり

- ・当事業所の強みでもある外出活動を地域住民と共に楽しむ機会をつくるため、「まちゼミ」や「ハッピー体操」などを通じて、参加しやすい仕組みやサポート体制を整える。
- ・地域情報雑誌「GO-HI」を継続発行し、地域のお店や施設との繋がりを深める。「合理的配慮」の視点を地域に浸透させるため、新たに「GO-HI」ステッカーを作成し、配慮や協力をしてくれた人や場所に対して配布し、理解促進を図っていく。

◆人材育成

- ・介護体験やソーシャルワーク実習の受け入れを継続し、実習を通じて福祉の仕事の魅力を伝える。さらに、ボランティアやアルバイトを通じて継続的なつながりを築き、将来の福祉人材の確保に向けた基盤を築く。
- ・国籍を問わず、多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍できるよう、育成制度とマニュアルを設計し、グローバルな視点をもって成長できるよう支援していく。

◆設備と資金

- ・アドヴァンスの立地条件(丘陵の上に建つ歴史ある建物)を生かした整備を実施(イメージ：天空の城ラピュタ)。整備には補助金を活用し、利用者へのサービスの質を保持するために必要な物品や備品を揃える。
- ・修理や新規交換が可能な箇所を整理し、優先順位を決めながら、整備計画を立案していく。
- ・来年度は新規利用者を 1 名以上迎え入れることを目標とする。

【設備等整備計画】

前期(4月～10月)		後期(10月～3月)	
物件名(購入・工事)	金額	物件名(購入・工事)	金額
防災備蓄	200,000	廃棄物処理	200,000
車両(シエンタ福祉車両)	1,000,000		
合計額		1,400,000円	

2025 年度共同生活ホームすまいる事業計画

【事業方針】

グループホームで入居者が安心して長く暮らせるよう、安定した運営基盤の確立と人材確保に取り組む。そのため、新たな運営体制の検討や事業所間を横断した協力体制を整え、入居者一人ひとりのニーズに丁寧に対応できる持続可能な運営体制を目指す。

また、地域との連携を強化し、自然災害発生時に地域と互いに協力し合える関係を築くことで、防災力の強化と安心して暮らせる地域づくりに努める。

2022 年度実績	2023 年度実績	2024 年度見込	2025 年度目標
153,681,538 円	150,800,513 円	143,338,000 円	143,633,000 円

【重点項目】

◆サービスの質の向上

- ・利用者の加齢に伴う課題に対応するため、住環境整備や住み替えの選択肢を整備し、本人と話し合いながら、安心して望む生活を送ることができる環境を整える。
- ・併設ショートステイ再開に向け、地域ニーズや役割を整理し、関係機関と連携しながら効果的なサービス提供を目指す。

◆地域との繋がり

- ・防災備品の定期点検を実施し、自治会や近隣事業所と協力して防災訓練を行うなど、地域との防災体制を強化していく。
- ・地域連携推進会議を定期的に行い、情報共有や意見交換を通じて地域との相互理解を深め、利用者と地域の関係性づくりを推進する。

◆人材育成

- ・外国籍の職員や新たにグループホームで働く職員など、多様な人材が活躍できるよう、利用者の状況や業務の進捗をチーム内で共有・引き継ぎを行い、チームでフォローできる体制を整える。
- ・職場環境改善のため、週休3日制のトライアルや断続勤務の見直しを検討するとともに、各ホームの業務を見直す。

◆設備と資金

- ・災害への備えとして、みらいに非常用発電機を設置する。また、クレアでは豪雨による浸水被害を防ぐため、浄化槽浸水対策や雨どいの新設工事を実施する。
- ・みらいの老朽化したガス設備を修繕し、ユニコーポ小川には室内に手摺を新設するなど、加齢に対応した設備改善を進める。

【設備等整備計画】前期（4 月～10 月）		後期（10 月～3 月）	
物件名（購入・工事）	金額	物件名（購入・工事）	金額
クレア雨どい新設工事	693,000		
クレア浄化槽浸水対策	621,000		
室内手摺新設工事	700,000		
合計額		2,014,000 円	

2025 年度ワークショップチボリ事業計画

【事業方針】

パンの製造・販売を通じて、利用者一人ひとりがやりがいを感じ、地域社会とつながりを深められる事業所づくりを目指す。そのため、地域との連携を積極的に進め、イベントの開催や共同プロジェクトなどを通じて交流の機会を増やす。また、利用者の個性や希望を最大限に活かしながら、活動の機会を広げていく。さらに、安定した事業運営を実現するため、収益性の向上、効率的な経営管理、人材育成を計画的に進め、地域に根ざした持続可能な事業運営を進める。

【事業活動報酬】

2022 年度実績	2023 年度実績	2024 年度見込	2025 年度目標
82,134,273 円	76,636,811 円	78,096,000 円	79,385,000 円

【重点項目】

◆サービスの質の向上

- ・他法人の活動を体験する機会を設け、利用者がやりたいことを一緒に探し応援する。
- ・生活介護の利用者にパン販売に関わる機会を増やし、地域住民との交流機会を充実させていく。
- ・職員がそれぞれ必要な研修を外部で受講し、学んだことを支援現場に活かして、サービスの質を高める。

◆地域との繋がり

- ・学園祭や地域の催事、アダプトプログラムなどへの参加を通じて、地域との関わりを積極的に増やし、利用者・職員がともに地域との交流や貢献を実現できるようにする。
- ・移動販売を岡部地区へも拡大し、他法人とも連携しながら地域に密着したイベントを展開することで、地域との積極的なつながりを構築する。

◆人材育成

- ・各会議の開催頻度や内容を見直し、支援の方法や利用者の状況について職員間で確認や共有できる体制を整える
- ・職員同士が個別や少人数で話し合える機会を定期的に設け、悩みや希望を丁寧に把握する。これを通じて仕事の進め方や日々の課題を共に改善していく。

◆設備と資金

- ・設備投資や大きな出費を伴う際は、積極的に助成金を活用し、初期費用の負担軽減を図る。
- ・設備投資のための資金を確保するため、収益の向上や経費削減に取り組む。また、新規利用者の獲得にも積極的に取り組み、財政基盤の安定化を目指す。

【設備等整備計画】

前期(4月～10月)		後期(10月～3月)	
物件名(購入・工事)	金額	物件名(購入・工事)	金額
		屋外通路工事（新棟から旧棟間）	1,500,000
合計額		1,500,000 円	

2025 年度共同生活ホーム・とまり木事業計画

【事業方針】

共同生活ホーム・とまり木の移設に向け、必要設備の検討や運営体制のシミュレーションを実施し、円滑な移行に向けた計画を明確化する。また、地域連携推進会議や地域行事への参加を通じて地域とのつながりを深め、より開かれた施設運営を目指す。

さらに、支援体制を宿直制から夜勤体制へと移行し、夜間帯における支援の質を向上させるとともに、業務の効率化を進める。また、利用者のニーズに沿った外出企画等を立案・実施し、余暇活動を充実させることで、利用者一人ひとりのQOLの向上を図る。

【事業活動報酬】

2022 年度実績	2023 年度実績	2024 年度見込	2025 年度目標
27,917,398 円	36,022,499 円	45,374,000 円	45,376,000 円

【重点項目】

◆サービスの質の向上

- ・施設移転に向けた利用者の生活環境の変化を考慮し、建物の構造や引っ越しの時期・方法などを十分に検討し、一人ひとりが安心して新たな環境に慣れることができるよう最大限配慮し、適切な調整を行う。
- ・昨年に実施した利用者や家族からの聞き取りをもとに、利用者の希望を反映した日帰り旅行を企画・実施する。
- ・一人ひとりのニーズに応じた個別支援プランを作成し、定期的な評価・見直しを通じて、必要な支援を提供する。

◆地域との繋がり

- ・地域連携推進会議を今年度も継続して実施し、地域の意見を運営に反映させるとともに、地域との積極的な交流を図り、開かれた運営を推進する。

◆人材育成

- ・夜間支援員向けの研修機会を設け、年間を通して計画的に実施する。具体的に誰がどの研修を受講するかを明確にし、着実に進めていく。
- ・支援体制の見直しや新たな人材の受け入れを通じて、職員が生活の中に無理なく仕事を位置づけられる柔軟な働き方を推進し、充実した職場環境の実現を目指す。

◆設備と資金

- ・老朽化の状況を定期的に点検・把握し、必要に応じて適切な時期に修繕を実施する。また、とまり木に関しては施設の移転を見据えながら、必要な修繕については優先順位を明確にし、計画的に対応していく。

【設備等整備計画】

前期(4月～10月)		後期(10月～3月)	
物件名(購入・工事)	金額	物件名(購入・工事)	金額
経年劣化に伴う修繕費	300,000	エアコンクリーニング	100,000
ショートステイ寝具	30,000	経年劣化に伴う修繕費	300,000
浴室乾燥機	300,000	防災備蓄	50,000
合計額		1,080,000 円	

2025 年度相談支援センターYeast 事業計画

【事業方針】

今年度は複数相談支援事業所との協働体制を組み、定期的に情報交換などを行い相談支援の質の向上に努めていく。事業継続に備え、現状のスタッフに加えて後進の相談員の確保・育成を進める。さらに地域生活支援拠点の構築に向け、地域移行支援・地域定着支援・自立生活援助の利用の展開を図っていく。また療育支援事業を活用しインクルーシブ保育・教育の理解促進・啓発に取り組んでいく。

【事業活動報酬】

2022 年度実績	2023 年度実績	2024 年度見込	2025 年度目標
17,762,745 円	25,103,816 円	21,124,000 円	21,123,000 円

【重点項目】

◆サービスの質の向上

- ・相談の協働体制を組んだ複数事業所との事例検討会や研修会を実施（月 1 回程度）し、自事業所以外の相談の考え・視点なども取り入れていく。
- ・地域の主任相談支援専門員と繋がりを持ち、協力し合いながら地域課題の精査や課題解決に向けての取り組みをおこなう。

◆地域との繋がり

- ・子ども食堂や地域の子育て支援をおこなっている団体と繋がりを持ち、子育てサロン、座談会・イベント等に参画をして交流を図っていく（年 6 回程度）。
- ・乳幼児期の支援に携わっている機関と連携を図り、インクルーシブ保育・教育についての現状や課題を共有し、インクルーシブ保育・教育の推進を図る。

◆人材育成

- ・深谷エリアの他事業所職員に対して相談支援業務の現場同行研修をおこなう（月 1 回程度）。事業所や事業の持続可能性を高めるために次世代の相談員の育成に努める。

◆設備と資金

- ・チボリへ事業所を移転し、Yeast の相談事務所の機能や利用方法を話し合い相談者に配慮した環境構築に努める。
- ・地域生活支援拠点の構築にも繋がるように地域移行・地域定着・自立生活援助（退院・退所・1 人暮らしの支援等）の利用促進を図る（5 件/年）。

【設備等整備計画】

物件名(購入・工事)	金額	物件名(購入・工事)	金額
Yeast面談室修繕	100,000	公用車修理	50,000
ICT機器	50,000	スタッドレスタイヤ	50,000
合計額		250,000円	